第十七号様式別表を次のように改める。

○ 給与支払報告書（個人別明細書）

第十七号様式別表（用紙日本工業規格Ａ６）（第十条関係）

※	※種別	※整理番号	※

支払を受ける者	※区分		氏名	（受給者番号） （フリガナ） （役職名）
	住所			

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
	Ⓐ 内　千　円	Ⓑ　千　円	千　円	内　千　円

控除対象配偶者の有無等		配偶者特別控除の額	控除対象扶養親族の数（配偶者を除く。）				障害者の数（本人を除く。）			社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
	老人		特定	老人		その他	特別		その他				
Ⓒ有　Ⓓ無	従有　従無	Ⓔ　Ⓕ　千　円	Ⓖ　人	Ⓗ内　Ⓘ　人		Ⓙ　人	Ⓚ内　Ⓛ　人		Ⓜ　人	Ⓝ内　千　円	Ⓞ　千　円	Ⓟ　千　円	千　円

（摘要）　住宅借入金等特別控除可能額　円　国民年金保険料等の金額　円

居住開始年月日

配偶者の合計所得	㋑　千　円
個人年金保険料の金額	㋺　千　円
旧長期損害保険料の金額	㋩　千　円

16歳未満扶養親族	Ⓝ未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 寡婦 Ⓐ特別	Ⓑその他の	Ⓒ一般	Ⓓ特別	Ⓔ寡夫	Ⓕ勤労学生	中途就・退職 就職	退職	年	月	日	受給者生年月日 明	大	昭	平	年	月	日
人																							

支払者	住所（居所）又は所在地	
	氏名又は名称	（電話）

第17号様式別表記載要領

１　「氏名」欄の「フリガナ」の欄には、カタカナで記載してください。

２　「支払金額」欄の「内」には、その年中に支払の確定した給与等（所得税法施行令第311条に規定する給与等を含む。）の金額のうち、支払報告書を作成する日においてまだ支払っていないものについて、内書してください。

３　「控除対象扶養親族の数（配偶者を除く。）」欄の「老人」の欄の「内」の欄には、同居老親等に該当する老人扶養親族の数を内書してくださ

４　「障害者の数（本人を除く。）」欄の「特別」欄の「内」欄には、同居特別障害者に該当する控除対象配偶者及び扶養親族の数を内書してください。

５　「社会保険料等の金額」欄の「内」には、小規模企業共済等掛金の額に係る控除の額を内書し、「社会保険料等の金額」欄の金額のうちに所得税法第196条第２項に規定する社会保険料の金額（以下５において「国民年金保険料等の金額」という。）が含まれている場合には、「摘要」欄に国民年金保険料等の金額を記載してください。

６　租税特別措置法第41条の２の２第１項の規定（以下６において「特例規定」という。）の適用がある場合には、「摘要」欄には次により記載してください。

(イ)　租税特別措置法第41条の2の2第1項に規定する当該申告書に記載された金額(以下(イ)において「住宅借入金等特別控除可能額」という。)が、その年分の所得税法第190条第2号に掲げる税額を超える場合には、住宅借入金等特別控除可能額を記載してください。

(ロ)　給与等の支払を受ける者が特例規定の適用を受けた者である場合（(ハ)に規定する場合に該当する場合を除く。）には、特例規定の適用に係る家屋を居住の用に供した年月日（当該年月日が阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第16条第1項の規定による租税特別措置法第41条の規定の適用に係る家屋を居住の用に供した年月日であるときは、その適用を受けた旨及び当該年月日）を記載してください。

(ハ)　給与等の支払を受ける者が二以上の居住年（租税特別措置法第41条第1項、第3項若しくは第5項又は同法第41条の3の2第1項若しくは第4項に規定する居住年をそれぞれ一の年とする場合におけるこれらの居住年をいう。以下(ハ)において同じ。）に係る住宅の取得等（同法第41条第1項に規定する住宅の取得等、同条第5項に規定する認定長期優良住宅の新築等又は同法第41条の3の2第1項若しくは第4項に規定する住宅の増改築等をいう。以下(ハ)において同じ。）に係る住宅借入金等の金額（同法第41条第1項に規定する住宅借入金等の金額、同条第3項に規定する特例住宅借入金等の金額、同条第5項に規定する認定長期優良住宅借入金等の金額又は同法第41条の3の2第1項若しくは第4項に規定する増改築等住宅借入金等の金額をいう。以下(ハ)において同じ。）について特例規定の適用を受けた者である場合には、当該住宅借入金等の金額につき異なる居住年ごとに区分し、当該区分をした居住年ごとの特例規定の適用を受けた旨（租税特別措置法第41条の3の2第1項又は第4項の規定により特例規定の適用を受けた場合には、その旨）、特例規定の適用に係る家屋を居住の用に供した年月日及び当該住宅借入金等の金額の合計額を記載してください。

(ニ)　給与等の支払を受ける者が租税特別措置法第41条の3の2第1項又は第4項の規定により特例規定の適用を受けた者である場合（(ハ)に規定する場合に該当する場合を除く。）には、その旨を記載してください。

７　「摘要」欄の「個人年金保険料の金額」の欄には、「生命保険料の控除額」欄の金額のうちに個人年金保険料の金額に係る控除の額が含まれる場合におけるその年中に支払った当該個人年金保険料の金額を記載してください。

８　「摘要」欄の「旧長期損害保険料の金額」の欄には、地方税法等の一部を改正する法律（平成18年法律第７号）附則第５条第５項及び同法附則第11条第５項に規定する長期損害保険契約等に該当する控除の額がある場合におけるその年中に支払った当該長期損害保険契約等に係る当該各項に規定する旧長期損害保険料の金額を記載してください。

９　「摘要」欄の「16歳未満扶養親族」の欄には、16歳未満（平成　年１月２日以降に生まれた者）の扶養親族の数を記載してください。

１０　「摘要」欄の「未成年者」の欄には、給与の支払を受ける者が平成　年１月３日以降に生まれた者であるときに、○印を付けてください。

１１　「摘要」欄の「寡婦」の欄の「特別」の欄には、平成　年12月31日現在において給与の支払を受ける者が法第292条第１項第11号に規定する寡婦のうち同号イに該当する者で、扶養親族である子を有し、かつ、前年の合計所得金額が500万円以下であるものであるときに、○印を付けてください。

１２　「摘要」欄の「

明	大	昭	平

」の欄には、該当欄に○印を付けてください。

１３　※印の欄には、記載しないでください。